

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	107
事務事業名		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画		5	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
	分野別計画				
	法令・例規等			児童扶養手当法	
事業目的	対象	父又は母の一方からしか養育を受けられないひとり親家庭で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの児童を養育している人			
	意図	母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る			

2 事業内容

29年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	相談者に児童扶養手当の制度の説明、ひとり親に関するその他の制度の説明を丁寧に行い、自立の支援をしました。児童扶養手当の新規申請を受け付け、審査、認定を行いました。8月には現況届の支給審査を実施しました。年3回(4月、8月、12月)、定期払いを実施しました。また、適正な支給を行うため、必要に応じて家庭訪問を行いました。		児童扶養手当費				426,502	
			その他の経費				0	
活動指標	指標名(数値で表せる活動量)		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
	児童扶養手当受給資格者数(8月末)		人	1,058	1,037			
	新規認定件数		人	135	124			
29年度決算(千円)	予算額		432,213	特定財源内訳及び補足事項				
	決算額		426,502	(国)児童扶養手当給付負担金(1/3) 142,983千円				
	財源の状況	国庫支出金	142,983					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源		283,519						

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	3	14	2	432,213	426,502	児童扶養手当費
2									
3									
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		申請者の低年齢化、未婚による申請が多くなる中、丁寧な相談対応により、ひとり親のニーズの掘り起こしをしていくことが必要となります。							
上記の課題解決のための有効策		新規申請時にきちんとした聞き取りを行い、いつでも相談にこられる窓口となるよう心がけます。ひとり親支援に関するさまざまな制度を説明できるよう、相談員の専門性の向上を図ります。							
次年度に向けての取り組み		毎年のように制度や支給金額が変更となっているので、係内で情報共有をして、適切に説明・アドバイスが出来るように取り組みます。児童扶養手当システムの更新にともない、相談記録がシステムで保持されるようになったので、有効活用し相談者への適切な対応に努めます。							